

# 防 弾道ミサイル避難訓練

# 急増の訳



東京者急避団で1月6日 強制ミサイルを想定した住民避難訓練がある。国と自治体が行う訓練は東京では5年ぶりで、全国でも本年度は過去最多の42カ所が予定されている。相次ぐ北朝鮮のミサイル実験への危機感からだが、避難できる頑丈な建物や地下施設はわずか。着弾までの数分間で逃れるのは難しく、他国への敵意を必要以上にあおるとの懸念も消えない。急増の背景に何があるのか。(西田直晃、安藤恭子)

## 練馬で来月、都内

本年度42カ所最多

「訓練には必要だ」と言つたのは、駅周辺のベンチで新聞を読んでいた男性（70）。「世界では戦争が現実に起きており、国防に対する意識を変えないといけないのでは」と話す。ただ苦笑しながら続けた。「家の近くにある避難施設は小学校しかない。防空壕がある時代でもないし、時間的な余裕もない。どこに逃げればいいのか」訓練は「X国から弾道ミサイルが発射され、わが国に飛来する可能性」を想定する。今月13日、小池百合子都知事が記者会見で発表

必要だがどこへ◆飛来しない外交を

緊急一時避難施設に指  
近づくの区民交流ホール「コネリ」、平成つじ公民の3カ所で行われる。都によると、事前に数十人規模の区民を参加者に指定し、全国瞬時警報システム（アラート）の模擬音声について「逃げる」「（窓なからう）離れる」「物陰にれる」などの避難行動を演習する。費用は国が負担するという。

都の担当者は、国から促されることはなく、コロナ禍も続いているので行われなかつた。昨年からミサイルの飛来が多くなり、国から都に訓練を実施するよう必要があった」と問隔が空いた理由を説明する。

今回の訓練については、都が市町村に働きかけ、最終的に当初は予定のなかつた練馬区に落ち着いた。相当者は「だぶ間もなく」たので、まずは「力所」普及広報的な意味合いが大きい」と説明した。

このした国や都の動きに対し、区内からは反対の声も聞こえてくる。市民団体「STOP・改憲ねりま議論会」は訓練当日、練馬駅前でスタンディングの抗議活動を開く予定だ。

# 防衛費增へ脅威強調？

月19日に、中学校で弾道ミサイルを想定した避難訓練が行われる。同町の元小学校教諭笠原恵子さん(75)は、「今年9月、教職員組合の仲間から計画を知つて『なぜ中学校?』と驚いた。町役場に尋ねたところ『住民を多數集めるのは大変。小さい子では分からないので中学校にした』と説明を受けた」という。

政による教育介入の点でも、められた教育者も本音に感じた。問題があると受け止める。中学生の娘がいる松永中美さん(54)も「中学生ののを対象とした訓練が国の指示で行われると聞いてびっくりした」と話す。「命や平和を守るという田舎の教育の素地がない。ミサイルを想定した訓練の前に、大人が伝えることは他にあるのでないか」

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練は、2016年度に始まった。内閣官房の国民保護ポータルサイト

同冊の久保明一「防災地域支援課長によると、昨年5、12月の2回、実施の意向を尋ねる埼玉県の意向調査があり、2回目の打診で応じた。授業中にJ-アーフォトを囁くと、頭を押さえて伏せてガラスが飛び散る危険から身を守り、屋外の生徒は建物の陰に隠れる、といった訓練。30分程度を予定している」という。

久保課長は「ミサイルが頻発する中、子どもたちに避難方法を知つてほしい」という目的。敵国を想定した説明はしない」と言うが、笠原さんは「子どもたちは、自分を狙うこれらの国か、と考えざるを得なくなる。平和教育を定

### 「なぜ中学校で」埼玉県が小川町に打診



2022年9月、政府と百  
治体の4年ぶりのミサイル  
避難訓練に参加し、地下通  
で頭を守る姿勢を取る人々  
ら。富山県魚津市で

18年米朝首脳会談後にゼロ 22年から再開

下火になった訓練はな  
再び増えたのか。内閣官  
の担当者は、18年に実現  
した米朝首脳会談の影響を  
げる。防衛白書によると、  
この年北朝鮮の弾道ミサ  
ル発射はなかつたが、19  
に再開。22年に北朝鮮が  
射した弾道ミサイルは約  
発と過去最多だった。「  
サイル発射も増え、危機



(現朝鮮論は、北朝鮮が21年1月に打ち出した「国防5力量計画」に着目する。「北朝鮮の対話路線は終わり、発射するのも、新型長距離巡航ミサイルや極超音速ミサイルと、より実戦的になってきた。訓練の増加は、米国から役割分担を求められた日本政府の防衛力強化の方向、北朝鮮への警戒感の高まりと重要な一歩みる。」

Jアラートが出た場合、今回行われる練馬駅のように、行政が定める「緊急時避難施設」にも退避できる。共同通信が1~2月に行ったアンケートによるところ、全国の施設数は5万9千所、390カ所にとどまる。地方に地下施設は少なく、広い国土をカバーするのは困難だ。

日本体育大の清水雅彌教授（憲法学）は「戦争で攻撃対象となるのは、軍事基地や原発といった施設。憲

訓練はムードづくり◆不戦の働きかけを

バケツリレーで火を消し、防空壕に逃るのが戦時中の防空訓練。実際の空襲では、おびただしい数の焼夷(しょうい)弾で大火災が発生し、防空壕の中で死んだ人も多かった。多くの死者の発生を当局は認識していたが、戦争遂行の邪魔になる被害想定は積極的に伝えられなかつた。(本)

道ミサイルを想定した訓練を行つた。それを住宅地や学校でやる意味はない」と述べる。それでも国が各自治体で訓練を行う理由は「防衛力の強化が必要という、国民のムードづくりだ」とみる。岸田政権の防衛政策には、武器の購入を求める米国や防衛産業からの要請に応える意図があり、昨年の安保改訂案でも中国やロシア、朝鮮の脅威をうたい、防衛費を増やす方針を示してきただとする。